

報道解禁日時

2002年3月28日(木)
米国東部標準時、午後2時

問合せ先：大永理沙
+1-202-326-7088
lonaga@aaas.org

ペアレンティング(親業): 毎日1時間以上テレビを見ると暴力的になりやすい

1日1時間以上テレビを見ていた若年者は成人になって暴力的になる傾向が高いことが新たな研究により示唆された。米国科学振興協会(AAAS)発行の「*Science*」誌に発表された今回の研究は、攻撃的行動に対するテレビの長期影響に初めて取り組んだものと思われる。

コロンビア大学およびニューヨーク州立精神医学研究所のJeffrey Johnsonらは、700名以上の小児を対象に、その青年期から成人期までを追跡調査した。その結果、テレビの視聴時間が1日1時間以上であった若年者は10代の終わりから20代初めにおいて、他者に対し攻撃的行動を取る傾向が高いことが判明した。特に男子においてこの傾向が高かった。

視聴時間が1日2時間以上の場合も、青年、特に女性において暴力的になる傾向が見られた。

「責任を負っている親たちは、せめて青年期初期には子供たちに1日1時間以上テレビを見せるべきではないことが、研究により判明した。この時期が最もリスクが高い」とJohnsonは述べている。

幼児期の放任、家族収入の低さ、あるいは青年期の精神疾患など、テレビの視聴や暴力行為の原因となりうる他の要因について研究者らが評価した後も、テレビ視聴と暴力行為の関連性は依然変わらなかった。

研究対象の若者とその母親に対し18年間で4回の面談が実施され、テレビの視聴時間に応じて、1日1時間未満、1~3時間、および3時間以上の3つのカテゴリーに分類された。

Johnsonによれば、ゴールデンアワーでは1時間で平均3~5件、子供番組では20~25件の暴力シーンが流される。従って一般的に、研究対象者が1日に見たテレビの時間が長ければ長いほど、暴力シーンを目にした機会も多かったはずであると同氏は推論している。

研究対象者が犯した攻撃的行動に関する情報は、彼らとの面談と、成人犯罪行為に関する州・連邦の逮捕・起訴記録から得られた。研究者らはこうした暴力行為を、これらが行われた年齢に従い、16歳前後、22歳前後、および30歳前後のグループに分けた。

関連記事では州立アイオワ科学技術大学のCraig AndersonとBrad Bushmanが、今回の研究は、メディアの暴力シーンだけが子供に影響を及ぼすという一般的な想定を否定するものであると述べている。

研究が進むにつれ、テレビの視聴と攻撃性の関連が最も強い時期は、男性では青年期、女性では成人初期という予期しない性差も明らかになった。少年において最も多く見られる暴力行為は傷害に至る暴行や喧嘩であったが、若い成人女性による暴力行為には強盗や脅迫なども見られた。

「非常に驚いている。こうした結果は全く予測しなかった」と Johnson は述べている。

男女間で見られる年齢差は、おそらく青年期の女子が暴力的な番組をあまり見ないからであろうと Johnson は述べているが、この仮説にはさらなる検討が必要であると慎重な姿勢をとっている。なぜなら、青年期女子のテレビ視聴に関する評価は 1983 年以降実施されておらず、テレビの番組制作はその後著しく変化しているからである。

Johnson らは「卵が先か鶏が先か」という問題、すなわちテレビの視聴が攻撃性を生み出すのか、それとも攻撃的な人が長時間テレビを見るのかという問題を提起した。

研究者らは、過去に攻撃的行動の経験を持つ人が、数年後にテレビを長時間視聴する傾向が高いかどうかについても調査した。その結果、こうした傾向は通常認められないことが判明し、長時間のテレビ視聴によって攻撃性が生み出されるのであり、この逆はないことが示唆された。

同研究では他に、攻撃的行動とテレビ視聴との間に、実際どの程度明白な関連があるのかについても確認された。著者らは、テレビの視聴時間が長く、暴力行為を犯した研究対象者において非常に多く見られる、他の 6 つのタイプの問題行動を特定した。

その後 Johnson らは、危険な地域で育ったなどの他の要因を経験した人々と、そうした経験のない人々が犯した暴力行為の割合を比較・分析した。こうした割合が両者で同じならば、当該要因が攻撃的行動の原因ではなかったことを示している。同割合が異なる場合、著者らはコンピューター統計プログラムを用いて、テレビの視聴が単独原因である攻撃的行動の程度を分類整理した。

他要因の評価後、テレビの視聴時間が 1 時間未満であった若年者のうち、後年他者に対し暴力行為を働いたのは 5.7% であった。これとは対照的に、視聴時間が 1 日に 1~3 時間の若年者では同割合が 22.5%、また 3 時間以上の若年者では 28.8% であった。

暴力行為は、長時間テレビを見ることによりもたらされるいくつかの弊害の 1 つにすぎないと、Johnson は力説した。

「テレビを視聴する割合の増加は、一般集団における肥満の広がりとも関係があるように思われる。多くの時間をテレビに費やすことに伴うさまざまな悪影響が、研究により判明した」と Johnson は述べている。

同論文の共著者は、コロンビア大学およびニューヨーク州立精神医学研究所の Patricia Cohen、Elizabeth M. Smailes、Stephanie Kasen、並びにマウントサイナイ・メディカルセンターの Judith S. Brook である。